

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○製品開発の促進 | | | |
| 主な取組 | 戦略的製品開発支援事業 | 実施計画 記載頁 | 281 | |
| 対応する 主な課題 | ○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-----------------|
| 取組内容 | 競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 5件 支援件数 | | | | → | → | 県 産業振興 公社 |
| | 異業種連携及び産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPRといった販路拡大に向けたフォローアップ | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------|--|---------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 戦略的製品開発支援事業 | 251,896 | 234,731 | 製品開発プロジェクトを公募し、新規2件を採択し、継続と合わせて5件を実施。5件について、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 戦略的製品開発支援件数 | | | 5件 | 5件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | H26年度新規採択案件2件及びH25年度からの継続案件3件合わせて5件の製品開発プロジェクトをプロジェクトマネージャーのハンズオン支援のもと実施した。継続案件は、遺伝子組換えカイコによる抗HIV体生産技術の実用化やパワー半導体製造でのボイド検出装置開発、回転鋼管杭開発の実用化ができた。新規案件は独自の平面コイルを利用したLED照明器具の実用化やFA用LED通信Eternetモデムの開発で順調に成果が得られた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-------------|---------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 戦略的製品開発支援事業 | 288,128 | 製品開発プロジェクトを公募し、新規6件を採択し、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施する。 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・終了プロジェクトについては、フォローアップの結果、確実に実用化できた。また、継続プロジェクトに対する経営管理や原料調達などのハンズオン支援を行い、事業化の促進が実施できたので、今後も引き続き、継続案件や新規採択プロジェクトについて、各々の課題解決につながるフォローアップを行っていく。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|--|------------------|---------|-------|----------------------|
| 製造品出荷額(石油・石炭除く) | 3,992億円 (21年) | 3,972億円 (25年) | 4,800億円 | △20億円 | 2,744,165億円 (25年) |
| 製造業従事者数 | 24,812人 (21年) | 23,977人 (25年) | 27,500人 | △835人 | 7,402,984人 (25年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 採択案件の実用化 | 33% (24年) | 100% (26年) | - | ↗ | 42% (21年) |
| 状況説明 | <p>採択案件のうち、H25年度でプロジェクトが終了した2件については試作機が完成した。今後は引き続き県内での製造、販売を行うことによる製品化に対する出荷量や出荷額等の実績について継続検証を行っていく。</p> <p>なお、上記参考データの「全国の現状」に記載している数値は、経済産業省が実施する地域イノベーション創出研究開発事業における事業終了後の事業化・実用化状況(製造技術分野)の実績値である。</p> <p>H28年度にはこれまでの実施プロジェクトを積算すると、約14件のプロジェクトが終了することが見込まれることから、今後もプロジェクトの実用化を促進し、H28目標値が達成できるようこれまでどおり事業化に向けフォローアップを実施していく。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・製品開発と平行しての量産体制の整備は、ベンチャー企業及び中小零細企業にとっては困難である。

・製品開発企画の立案段階で、販路先のニーズや現状把握が足りなかったために大幅な仕様の変更が必要とされるケースがある。

・また、販路先を見据えた製品開発を実施しているものの、実証試験後に課題が生じるケースがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

様式1(主な取組)

- ・量産体制の整備については、プロジェクトマネージャー等と共に自社の生産基盤整備の検討や県内外企業とのマッチングを図る。
- ・提案時の製品開発に関する構想設計については、外部意見や類似製品との比較による優位性を見出し、製品の仕様へ反映させる。
- ・製品開発後の改善については、ハンズオン支援やフォローアップのほか、共同体内の連携を密に改善策を見つけ早期の事業化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・量産体制の整備については、プロジェクトマネージャー等による県内外企業とのマッチングに関する支援や、県が推進する賃貸工場等各種支援策に関する情報提供等を行い、製品開発後、スムーズに生産体制に移れるようフォローアップを実施する。
- ・製品開発に関する構想設計については、採択委員会における各専門家委員による意見を提案者に反映させることで早期の修正を図るとともに、製品開発後の仕様の改善が少なくなるようにユーザーの要望を収集し、製品開発共同体の連携を強化して改善に努める。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○製品開発の促進 | | | |
| 主な取組 | 地場産業総合支援事業 | 実施計画 記載頁 | 281 | |
| 対応する 主な課題 | ○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 5件 支援件数 | | | | → | → | 県 |
| | 企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|----------|--|------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | — | 一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 支援件数 | | | — | — |
| 推進状況 | 進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 未着手 | 一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、中小企業支援に係る関係機関と連携し、中小企業のものづくりや販路拡大への支援策について検討した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|----------|------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | ひきつづき本県の観光や中小企業支援に係る関係課と連携し、観光土産のニーズ把握や、それを地場の中小企業が活用できるよう支援する策を検討する。 | — |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

既存の一括交付金を活用した類似の補助事業等があるので、事業を整理した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|---|------------------|---------|-------|----------------------|
| 製造品出荷額(石油・石炭除く) | 3,992億円 (21年) | 3,972億円 (25年) | 4,800億円 | △20億円 | 2,744,165億円 (25年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | - | - | - | - | - |
| 状況説明 | 製造品出荷額は減少しているが、関係する取組を通し、事業者の新製品開発支援を行うことで、現状値の改善に寄与していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の製造業においては、中小・零細規模の事業者が多く、公的機関による委託事業の受託経験や、補助金事業を受けた経験のない事業者がほとんどであるため、制度に関心が薄い場合や手続きに不慣れな事業者が多い。
- ・案件の採択にあたっては、事業実施体制や自己負担資金の調達元、適切な事業規模になっているか等の視点から精査が必要である。
- ・近年一括交付金等を活用した類似の補助金メニューが増えてきているため、当事業は平成25年度でいったん終了した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施体制の変更や計画の遅れ等の事態に迅速に対処し、適切な事業執行管理を行うため、定期的に訪問したりメールで進捗報告を受けるなどの、きめ細かな対応が必要である。
- ・また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・既存の一括交付金を活用した支援事業でもなお解決できない地場産業特有の課題があるか検討する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○製品開発の促進 | | | |
| 主な取組 | 県産品のデザイン活用の促進 | 実施計画 記載頁 | 281 | |
| 対応する 主な課題 | ○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 1回 展示会・研修 会の開催 | | | | → | → | 県 |
| | 企業等へのデザイン活用手法等の普及 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|---------------------|---|-------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県産品デザイン活用促進事業 | 3,501 | 3,113 | 前年度に実施した長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペの入賞者3名に対し、アパレルデザインの手法の研修と縫製業者とのマッチング手法を習得研するための研修を実施した。入賞デザイン画からのウェア展開(型おこし、染色、付属品等)手法の研修(3回)をとおして、実際に試作品を作り、縫製業者とのマッチング研修(2回)を実施した。合計、研修会を5回実施した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 県産品のデザイン活用展示・研修会の開催 | | | 1回 | 5回 |
| 推進状況 | 進捗状況判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成26年度は、デザイナーの育成と企業マッチングを目的とした事業を実施し、テキスタイルデザイナーに対する研修会を5回開催した。 これまでデザイナーがかりゆしウェアのデザインを持ち込む場合、オーダーメイドを想定したものが多かったが、縫製工場で製造する工業製品を前提としたテキスタイルのデザイン画からの長袖かりゆしウェアの開発のためメーカーとデザイナーとのマッチング研修を行った。結果、商品化には至らなかったが、縫製事業者とのマッチング研修や売り場確保へ取組を通して、テキスタイルデザイナーの育成に繋がった。 | | | |

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|---------------|-------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県産品デザイン活用促進事業 | 3,536 | 県内では主にビジネスウェアとして用いられるかりゆしウェアについて「礼服」としての分野の需要を拡大するため、デザイナーと製造事業者また工芸事業者の3者の連携による商品開発を行いことで、県産品へのデザイン活用促進を行う。 | 県単等 |

(3)これまでの改善案の反映状況

| |
|--|
| <p>・長袖かりゆしウェアを対象に、デザイナー育成研修や展示販売会等を含め、デザイン性の向上に向けたテキスタイルの展開支援、試作品開発支援、デザイナーと縫製事業者とのマッチング等に取り組んだ。</p> |
|--|

(4)成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|---|------------------|---------|-------|----------------------|
| 製造品出荷額(石油・石炭除く) | 3,992億円 (21年) | 3,972億円 (25年) | 4,800億円 | △20億円 | 2,744,165億円 (25年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | - | - | - | - | - |
| 状況説明 | <p>製造品出荷額を増加させるためには、デザイン性の向上等により、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。 H28目標値の達成は困難であるが、今後、観光客の増加が見込めることから、当事業において新デザイン展開をすることで現状値の改善に寄与する。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|---|
| <p>・ものづくりを行う企業等のデザインに対する意識が低く、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。</p> |
|---|

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <p>・製造事業者や工芸事業者とデザイナーを効果的にマッチングする仕組みを検討する必要がある。</p> <p>・デザイナーと事業者とのマッチングに加え、最終的なターゲットとなる消費者に対し、着用シーンやライフスタイルなどトータルコーディネートとしてデザインすることが求められる。</p> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <p>・これまでデザイナーと工芸事業者、縫製事業者と工芸事業者との連携が行われている「かりゆしウェア」について、3者を連携した商品開発を行う。</p> <p>・個別の商品のデザインにとどまらず、着こなし、着用シーン、素材や製法などのストーリー性など、全体をトータルコーディネートする。</p> |
|--|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○製品開発の促進 | | | |
| 主な取組 | 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 | 実施計画 記載頁 | 273 | |
| 対応する 主な課題 | ○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-----------------------------|
| 取組内容 | 経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた企業連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 県 産業振興公 社 |
| | 43件 採択件数 | | | | | → | |
| | 県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 産業政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------------------|--|---------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 | 610,699 | 591,678 | 1 課題解決プロジェクト(採択件数32件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 広域連携プロジェクト(採択件数3件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決 3 地域連携プロジェクト(採択件数13件) 連携を通じた経営資源の相互補完による競争力確保 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 採択件数 | | | 43件 (26年) | 48件 (26年) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成26年度は、各採択プロジェクトの状況調査を行い、事業実施前と比較し、6.3億円以上の販売額増加、新規雇用者87人の成果を確認できた。またプロジェクト外実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|---------------------|---------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 中小企業課題解決プロジェクト外推進事業 | 458,610 | 経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた企業連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からプロジェクト採択企業への補助金を県から直接支出するスキームに変更した。県が実施する補助金の中間検査、確定検査の際に、プロジェクトの進捗状況や要した経費の確認を行うとともに、ハンズオン支援を実施する(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、検査を実施したことにより、補助金の効率的な活用について助言を行った。
また、引き続き、各プロジェクトの追跡調査を実施し、企業の変化や動向を捉え、その結果を、次年度以降の事業執行の参考とする。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|---|----------------|--------|-----|---------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 民間事業所の廃業率(経済センサス) | 8.0% (21年) | 7.18% (24年) | - | ↗ | 6.3% (24年) |
| 状況説明 | 沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。 一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業を通じて中小企業者等の課題解決や地域連携に係るプロジェクトを支援してきたが、「地域連携プロジェクト」においては、「複数企業の連携」のプロジェクトがほとんどで、「地域連携の視点」のプロジェクトが少ないことが明らかとなった。また、「広域連携プロジェクト」でも「複数企業の連携」のプロジェクトによる支援を実施しており、事業内容による区分けが明確化されていない。

・これまでの平均実績額や企業等へのヒアリング等を通して、必要に応じ補助上限額の変更の検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで、「複数企業の連携」のプロジェクトを「地域連携プロジェクト」、「広域連携プロジェクト」の両プロジェクトで実施してきたが、各採択3プロジェクトの事業内容を明確にし、補助金の有効活用を図る必要がある。

・3プロジェクトの内「地域連携プロジェクト」の取組が少ないことから推進の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

既存の「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス力育成強化事業」に再編を行い、事業内容を明確化するとともに、予算の範囲内での補助金の有効活用を図るため、「企業連携プロジェクト」については、補助上限額の引き下げを行う。
※「地域ビジネス力育成強化事業」は中小企業支援課で実施。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○事業化の促進 | | | |
| 主な取組 | オキナワものづくり促進ファンド事業 | 実施計画 記載頁 | 281 | |
| 対応する 主な課題 | ○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|------------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 高い競争力を有する製品を生産する企業や沖縄の強みを生かした成長可能性の高いプロジェクトに対して出資するとともに、経営支援(ハンズ・オン支援:投資先事業者に対するきめ細やかなアドバイス)を行うことにより県内製造業の成長促進を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 1件 投資件数 | 2件 | | | → | 県 |
| | | ファンド組成 | | | | → | |
| | 成長可能性の高いプロジェクト等へのファンドからの資金提供 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|--------------------|--|-----------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業 | 1,280,611 | 1,272,794 | 中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して、株式や新株予約権付社債による資金供給機能、経営支援(ハンズ・オン支援)機能を有した有限責任事業組合を設立した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 投資件数 | | | 2件 | 3件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成26年12月18日に県内4金融機関と(公財)沖縄県産業振興公社で「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」を設立し、県内ものづくり企業3社に対して2億1,985万円の投資を行った。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|----------|------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | 引き続き、沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合において投資事業を実施する。 | — |

(3) これまでの改善案の反映状況

「官民ファンド運営に係るガイドライン(平成25年9月27日:官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定)」に基づき、「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」を設立した。当該組合には、行政や学識経験者、民間専門家で構成するアドバイザリーボードを設置し、投資に係るアドバイスだけでなく、中立的な見地からファンド運用を監視・牽制することでファンド運用の中立性を確保した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|--|------------------|---------|-------|----------------------|
| 製造品出荷額(石油・石炭除く) | 3,992億円 (21年) | 3,972億円 (25年) | 4,800億円 | △20億円 | 2,744,165億円 (25年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 製造品出荷額は、基準の平成21年以降減少を続けていたが、平成25年に構成比の大きい食料品が増加に転じ、3,707億円だった平成24年と比較して平成25年は7.1%増の3,972億円と持ち直した。 本事業を通じて、県内ものづくり企業の競争力を強化するとともに、ひいては県内ものづくり産業の振興を図る。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

投資案計や有限責任事業組合の活動内容を検証し、客観性を担保する必要があるとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的にハンズ・オン支援(投資先事業者に対するきめ細やかな経営に関するアドバイス)を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・有限責任事業組合のKPI(Key Performance Indicators:重要業績評価指標)である①投資倍率1.0以上、②投資先企業の年平均売上高増加率10%以上を達成するため、有限責任事業組合において行う投資審査やハンズオン支援に関するスキルを向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

- ・投資に係るアドバイスと中立的な見地からファンド運用を監視・牽制するため設置する「アドバイザリーボード」を活用して、構成メンバーである民間専門家や学識経験者からスキル向上に必要な知見やノウハウを吸収する。
- ・当該組合の構成員である県内4銀行は、投資先事業者の成長と企業価値の向上を目的として、経営及び技術等に関する積極的な指導を実施する(事業計画策定支援、経営改善支援、営業・販路開拓支援、資金調達支援、その他投資先事業者の成長に資する支援)
- ・沖縄県産業振興公社は、投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、金融機関と連携を図り側面支援を行う

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○事業化の促進 | | | |
| 主な取組 | 産業イノベーション制度の活用促進 | 実施計画 記載頁 | 281 | |
| 対応する 主な課題 | ○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施事業計画の認定を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報 | | | | | → | 県 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 企業立地推進課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------------|---|--------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 産業イノベーション制度の推進事業 | 14,678 | 14,147 | 県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新措置実施計画を76件認定した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 産業イノベーション実施計画認定件数 | | | 75件 | 76件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 関係機関(商工会、商工会議所)を通じた周知活動を実施し、平成26年度は産業高度化・事業革新措置実施計画を76件認定した。 平成24年度27件、平成25年度53件と比較し、順調に件数を伸ばしていることにより、同実施計画に基づいた新たな設備投資が着実に進んでいる。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|------------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 産業イノベーション制度の推進事業 | 14,710 | 産業高度化・事業革新措置実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を有する沖縄県産業振興公社へ事業を委託するとともに、税理士会等を通じて引き続き制度の普及啓発に努める。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県産業振興公社と連携して制度対象企業とのネットワークや企業支援メニューなどを活用し、産業イノベーション制度の普及啓発を実施したほか、県内金融機関の本店担当者を個別で訪問し、制度の周知依頼を行うとともに、税理士会の勉強会にて当制度の説明を行った。
 また、企業支援のワンストップサービス拠点として県内企業に認知されている沖縄県産業振興公社の専門的な知見や支援ノウハウを活用し、企業の申請書作成等の支援を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|---|---------------|--------|-----|-------|
| 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) | 47社 (23年度) | 69社 (26年度) | 150社 | 22社 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | - | - | - | - | - |
| 状況説明 | 商工会等の関係機関を通じた制度の周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数(累計)が156件となり、産業高度化や事業革新が図られた。 引き続き、制度活用実績を積み上げることにより、成果指標の達成に資するものとする。 また、生産能力の高度化や県産品等の事業革新を促進することにより、移出・輸出型の企業育成の一助になるよう、引き続き制度の普及啓発を図る。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ものづくりの基盤となるサポーター産業を始めとした産業の集積を目指し、設備投資を促進していくためには、平成26年4月の沖振法改正により優遇措置の範囲が拡大されたことと併せて、より広く企業に周知を図る必要があるが、対象金額が引き下げられたことなどを知らない企業がまだあるものと考えられるため、広報活動についても昨年度とは違った媒体を活用するなどの工夫が必要である。
 ・また、認定件数は平成24年度27件から平成26年度76件と大幅に増加しており、76件のうち約1/4が法改正後に対象になった計画になるため、順調に推移しているが、手続きの煩雑さや企業の理解不足等により、優遇措置を十分に活用していない部分も見られる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関(金融機関、税理士・公認会計士等)と連携して普及啓発活動を推進しすることで、改正点を含めた制度の周知を図る。
 ・具体的には、チラシ等の配布先に専門機関等(社会保険労務士協会や各業種に関わる協会、不動産業者等)を追加することや会員企業等に会報等と一緒にチラシを配布してもらえる関係機関に優先的に配布するなど、配布先や配布方法の見直しを行う。
 ・また、広告媒体についてはできるだけ昨年度とは違う媒体の活用を検討するなど、より企業に周知できる内容に見直し、周知だけでなく、制度の仕組み等の理解促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・前述の留意点や改善余地のほか、前年度までの実績を踏まえ、エリア別や業種別の周知方法の見直しや制度の活用方法等のきめ細かな説明など、認定件数の増加だけでなく、その後の優遇措置活用まで見越した支援を行えるように事業の実施方法改善に努める。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○生産体制の強化 | | | |
| 主な取組 | ものづくり基盤技術強化支援事業 | 実施計画 記載頁 | 282 | |
| 対応する 主な課題 | ○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|---------------|----|-----|------|
| 取組内容 | 県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(研究共同体等による共同研究、試作品開発)・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 3件 開発件数 | | → | 約6件/年 開発件数 | → | → | 県 |
| | 県外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|---------------------|--|--------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| オキナワものづくりネットワーク構築事業 | 82,219 | 70,032 | 装置開発等に係る研究開発プロジェクトを4件採択し、実施した。 また、機械装置開発に関連する技術研修を3回、工業技術の向上に関する講演会を1回開催した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 開発件数 | | | 3件 | 4件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 4件の装置開発等に係る研究開発プロジェクトを実施し、4件とも試作機ができるなど実用化できた。 ものづくりに関するセミナーとして工業技術の向上に関する講演会や、顧客ニーズの捉え方に関するセミナーを開催し、ものづくりに関して有益な知識を習得することができた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-----------------|---------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| ものづくり基盤技術強化支援事業 | 122,000 | 装置開発等に係る技術開発プロジェクトを、導入検証ステージと実用評価ステージに分けて採択し、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら技術開発プロジェクトを実施する。 また、ものづくりに関するセミナーを開催する。 | 一括交付金(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

・プロジェクトマネージャーによるマッチング支援による課題解決や技術相談、販路開拓などのフォローアップを通して事業化の促進を図った。
・中間報告会での県外審査委員のアドバイスと仲介により、先進地調査を行ったプロジェクトでは技術開発の事業化が推進された。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------------------|--------------|--------------|---------|-------|------------------|
| 製造品出荷額(石油・石炭除く) | 3,992億円(21年) | 3,972億円(25年) | 4,800億円 | △20億円 | 2,744,165億円(25年) |
| 製造業従事者数 | 24,812人(21年) | 23,977人(25年) | 27,500人 | △835人 | 7,402,984人(25年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| ものづくり基盤技術強化支援事業における採択案件の実用化 | 100%(24年) | 100%(26年) | — | ↗ | 42%(21年) |

状況説明

成果指標の達成に向け、終了したプロジェクトにおいてフォローアップ調査により事業化を図っている。
H26年度は耐摩耗鋳物の生産技術開発と耐摩耗部品の溶接補修技術の実用化、可動式誘殺灯の低コスト化を実現する製作技術の実用化、低コストでコンパクトな河川観測監視システムの実用化、高機能食品容器を製造するための真空成形技術の実用化ができた。真空成形技術の実用化に伴う金型の設計・製作技術が高まることは金型産業だけではなく、その周辺産業への波及効果が期待され、製造品出荷額の向上が見込める。
なお、上記参考データの「全国の現状」に記載している数値は、経済産業省が実施する地域イノベーション創出研究開発事業における事業終了後の事業化・実用化状況(製造技術分野)の実績値である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研究開発、試作品開発の事業を実施する上で、事前の構想設計や仕様設定が不十分のまま研究開発を進めた場合、単年度(研究開発期間はおよそ8ヶ月)では十分な検討がなされず、実証はできたが事業化まで課題解決が必要となる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研究開発・試作品開発を実施する上で必要な構想設計や仕様設定がなされるよう、適宜、マッチング支援、プロジェクトのハンズオン支援を実施する。

4 取組の改善案(Action)

・装置開発等に係る技術開発プロジェクトを、導入検証ステージと実用評価ステージに分けて採択し、ニーズ等に対応した構想設計や仕様設定が必要なプロジェクトについては、導入検証ステージにおいてプログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施しながら技術開発プロジェクトを実施する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○生産体制の強化 | | | |
| 主な取組 | 沖縄県縫製業安定基盤構築事業 | 実施計画 記載頁 | 282 | |
| 対応する 主な課題 | ○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|-----------------------------------|----|-----|------|
| 取組内容 | 中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM(納入先商標による受託製造)提携先の誘致等を一体的に実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 企業誘致への取組 | → | 1社 | 研修参加事業社数20社/年 | → | → | 県 |
| | 新展開に向けた技術研修、コーディネーター派遣による県外アパレルとの提携に向けた支援、可能性調査やニーズ調査 | | | 長袖シャツ縫製技術向上、ブランド向上支援、かりゆしウェアの県外PR | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|---------------------|---|--------|--|-------------------------------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 縫製業新展開促進事業 | 54,418 | 46,884 | 縫製技術力向上研修を実施した他、県外・海外展開の支援として海外展示会2件(イタリア)、国内展示会2件(東京都)出展した。 | 一括交付金(ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 企業誘致の取組み | | | - | 0社 (24年度誘致実績1社。3年間で1社という目標は達成済。) |
| 県外派遣研修受講生の延べ人数(人×日) | | | 30人 | 79人 |
| 県内研修受講生の延べ人数(人×日) | | | 164人 | 408人 |
| 県外展開支援企業数 | | | 3件 | 3件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 縫製技術力向上研修は県外・県内ともに計画値を上回った。その結果、かりゆしジャケットや、巻伏せ本縫いの技術を採用したポロシャツの販売開始につながった。また、昨年度に引き続きイタリアの展示会に2回出展した。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|----------------|--------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄県縫製業安定基盤構築事業 | 59,861 | 県内縫製業界に対し、長袖シャツ縫製技術に必要な技術研修と、かりゆしウェアをはじめとした県産縫製品のブランド力向上のための支援を一体的に行うことで、県内縫製業界の振興を図る。 | 一括交付金(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・半袖シャツ以外の製品アイテムを製造できる技術習得に必要な研修等を工場と講師の調整し、多くの研修ができるよう実施した。 ・産業まつり等のイベントを通して長袖かりゆしウェアのコーディネート例の提案や秋冬における可能性PRなどの普及促進に取り組んだ。 |
|--|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|---|--------------|-------------|-------|------------------|
| 製造品出荷額(石油・石炭除く) | 3,992億円(21年) | 3,972億円(25年) | 4,800億円 | △20億円 | 2,744,165億円(25年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| かりゆしウェア製造枚数 | 38.6万枚(24年) | 43.2万枚(25年) | 49.3万枚(26年) | ↗ | - |
| 状況説明 | 成果指標の製造品出荷額については減少しているが、本事業で支援している縫製業については、 <u>かりゆしウェアの製造が好調に推移していることから、平成28年の成果指標の達成に寄与していくものと考えられる。</u> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・県内衣類縫製産業は、サミット開催をきっかけとしたかりゆしウェア着用の動きに支えられてきたが、これまでかりゆしウェア製造中心であるため、縫製技術の未熟さや経営体制の弱さが課題となっている。 ・また夏季のかりゆしウェアを中心とした事業展開では、繁忙期と閑散期で工場稼働率の差が大きい。 |
|--|

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・半袖商品のみでの展開では通年での工場稼働率平準化は難しいことから、長袖かりゆしウェアなど、別シーズンへの対応や市場開拓と併せて、縫製技術の習得が必要。
- ・かりゆしウェアの製造枚数は平成26年に49.万枚となり、また県内のビジネスシーンにおいても一定の普及が来ている。今後の販路拡大においては、夏場の県外需要、及び冬場の県内需要を見据える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・長袖かりゆしウェアなど、県内における県産縫製品の需用拡大に向けた取組に併せて、必要な縫製技術の習得とデザイン等の商品企画力の向上の支援を行う。
- ・県外におけるかりゆしウェアの普及促進のため、ビジネス・カジュアル・レディースなど優先順位をつけ段階的にPRに取り組む必要がある。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○生産体制の強化 | | | |
| 主な取組 | 産業イノベーション制度の活用促進 | 実施計画 記載頁 | 282 | |
| 対応する 主な課題 | ○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施事業計画の認定を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報 | | | | | → | 県 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 企業立地推進課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------------|---|--------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 産業イノベーション制度の推進事業 | 14,678 | 14,147 | 県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新措置実施計画を76件認定した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 産業イノベーション実施計画認定件数 | | | 75件 | 76件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 関係機関(商工会、商工会議所)を通じた周知活動を実施し、平成26年度は産業高度化・事業革新措置実施計画を76件認定した。 平成24年度27件、平成25年度53件と比較し、順調に件数を伸ばしていることにより、同実施計画に基づいた新たな設備投資が着実に進んでいる。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|------------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 産業イノベーション制度の推進事業 | 14,710 | 産業高度化・事業革新措置実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を有する沖縄県産業振興公社へ事業を委託するとともに、税理士会等を通じて引き続き制度の普及啓発に努める。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県産業振興公社と連携して制度対象企業とのネットワークや企業支援メニューなどを活用し、産業イノベーション制度の普及啓発を実施したほか、県内金融機関の本店担当者を個別で訪問し、制度の周知依頼を行うとともに、税理士会の勉強会にて当制度の説明を行った。
また、企業支援のワンストップサービス拠点として県内企業に認知されている沖縄県産業振興公社の専門的な知見や支援ノウハウを活用し、企業の申請書作成等の支援を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|---|---------------|--------|-----|-------|
| 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) | 47社 (23年度) | 69社 (26年度) | 150社 | 22社 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | - | - | - | - | - |
| 状況説明 | 商工会等の関係機関を通じた制度の周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数(累計)が156件となり、産業高度化や事業革新が図られた。 引き続き、制度活用実績を積み上げることで、成果指標の達成に資するものとする。 また、生産能力の高度化や県産品等の事業革新を促進することにより、移出・輸出型の企業育成の一助になるよう、引き続き制度の普及啓発を図る。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ものづくりの基盤となるサポーター産業を始めとした産業の集積を目指し、設備投資を促進していくためには、平成26年4月の沖振法改正により優遇措置の範囲が拡大されたことと併せて、より広く企業に周知を図る必要があるが、対象金額が引き下げられたことなどを知らない企業がまだあるものと考えられるため、広報活動についても昨年度とは違った媒体を活用するなどの工夫が必要である。
 ・また、認定件数は平成24年度27件から平成26年度76件と大幅に増加しており、76件のうち約1/4が法改正後に対象になった計画になるため、順調に推移しているが、手続きの煩雑さや企業の理解不足等により、優遇措置を十分に活用していない部分も見られる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関(金融機関、税理士・公認会計士等)と連携して普及啓発活動を推進することで、改正点を含めた制度の周知を図る。
 ・具体的には、チラシ等の配布先に専門機関等(社会保険労務士協会や各業種に関わる協会、不動産業者等)を追加することや会員企業等に会報等と一緒にチラシを配布してもらえる関係機関に優先的に配布するなど、配布先や配布方法の見直しを行う。
 ・また、広告媒体についてはできるだけ昨年度とは違う媒体の活用を検討するなど、より企業に周知できる内容に見直し、周知だけでなく、制度の仕組み等の理解促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・前述の留意点や改善余地のほか、前年度までの実績を踏まえ、エリア別や業種別の周知方法の見直しや制度の活用方法等のきめ細かな説明など、認定件数の増加だけでなく、その後の優遇措置活用まで見越した支援を行えるように事業の実施方法改善に努める。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興 | | | |
| (施策の小項目) | ○サポーターティング産業の振興 | | | |
| 主な取組 | 沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業 | 実施計画 記載頁 | 282 | |
| 対応する 主な課題 | ○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 沖縄県工業技術センターに最先端機器等の機器を導入することで、人材育成や技術支援の基盤を強化し、国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するとともに、集積した企業との共同研究による技術高度化を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 20件 金型等試作件数 | → | | | | | 県 |
| | 190件 機器活用件数 | | | | → | | |
| | 最先端機器の整備 | | | | | → | |
| | 高度なものづくり人材の育成及び共同研究 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|--------------------------|--|------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業 | — | — | 民間企業と金型加工、試作品開発に関する研究22件を実施し、人材育成を図った。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 金型等試作件数 | | | 20件 | 22件 |
| 機器活用件数 | | | 190件 | 199件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」において導入した先端機器を活用した研修カリキュラムを取り入れ、共通科目、プラスチック金型初級コース6名、中級コース12名、上級コース2名の研修生を受け入れた。ま短期講習会には延べ51名の研修生を受け入れ先端機器を取り扱うことのできる人材育成を行った。また企業との共同研究を実施することにより、人材育成とともに技術高度化が図られた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|----------|------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | これまで導入した機器を活用し、金型を始めとする機械金属製造分野において企業との共同研究の実施による人材育成を行う。また人材養成事業において導入機器の取扱研修を実施する。 | — |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|---|
| <p>・「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」において企業技術者向けの短期研修の講座内容を定めるため、企業へのアンケートを実施した。その結果を受けて研修カリキュラムを作成し、4講座の短期研修を実施した結果延べ51人が受講した。</p> <p>・うるま市が行っている「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」と連携を図り、当事業のカリキュラムに先端機器に関連した研修を取り入れ、先端機器を取り扱うことのできる人材を育成することができた。</p> <p>・産業まつりなどにおいて導入した最先端機器の紹介を行い利用促進を図った。</p> |
|---|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|--|-------------------|-------------------|-------|-----------------------------|
| 製造品出荷額(石油・石炭除く) | 3,992億円 (21年) | 3,972億円 (25年) | 4,800億円 | △20億円 | 2,744,165億円 (25年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 生産機械製品出荷額(万円) | 69,176 (H21年) | 101,059 (H22年) | 144,052 (H25年) | ↗ | 15,154,929 百万円 (H25年) |
| 状況説明 | <p>景気の回復が遅れ、製造品出荷額は伸び悩んでおり、H28目標値の達成は困難であると考えられる。</p> <p>しかしながら、人材育成の効果により、サポーター産業集積促進ゾーンに14社の企業が進出し、今後産業全体を下支えするサポーター産業が伸びてくると考えられる。これにより製造コストの削減、生産性向上が図られ、製造業全体の出荷額は増加していくと考える。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|---|
| <p>・素形材産業振興施設が新たに2棟整備され、サポーター産業集積促進ゾーンへ企業14社が新たに進出した。</p> <p>・サポーター産業の代表的な金型は中小零細企業が大多数であり、企業に人材育成する余裕が無い。研究開発を行うためには人材も必要であり、企業ニーズを的確に捉え、効率的に人材育成を図る必要がある。</p> |
|---|

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・試作品開発を通じて企業技術者のレベルアップを図り、共同研究へ繋げていく。
- ・サポーターリング産業集積促進ゾーンへ新たな企業が進出しており、人材養成や技術相談などの技術支援や研究開発が求められてくる。

4 取組の改善案(Action)

- ・サポーターリング産業集積促進ゾーンへ進出した企業に対するヒアリングを実施し、企業ニーズを把握する。
- ・新たな企業に対する技術支援や共同研究を行うため、定数増を検討する。

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | | |
| 施策 | ②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興 | | | | |
| (施策の小項目) | ○サポーターティング産業の振興 | | | | |
| 主な取組 | 県内サポーターティング産業活性化事業 | 実施計画 記載頁 | 282 | | |
| 対応する 主な課題 | ○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|-------------------------------|----|-----------------|-----|------|
| 取組内容 | 国際物流拠点産業集積うるま・沖縄地区のサポーターティング産業集積促進ゾーンに立地する企業を中心に、県内サポーターティング産業の活性化及び県内ものづくり基盤技術の高度化促進を目的に、共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | 県内外企業、県内工業系高等教育機関、公設試等との技術交流等 | | 共同研究開発、共同受注1件以上 | → | 県 |
| 担当部課 | 商工労働部ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------------------|---|--------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県内サポーターティング産業活性化事業 | 13,856 | 11,643 | サポーターティング産業を中心に、県内ものづくり産業発展のための戦略策定に向け、有識者による検討委員会を開催するとともに、県内企業からのヒアリングを行った。 また、素形材産業振興施設2号棟・3号棟が平成27年1月に供用開始されるのに合わせ、企業の誘致及び機器開放のための環境整備を行った。結果、7社が立地した。 誘致企業との技術交流として、カーボンナノチューブのに入った樹脂に関する熱伝導特性の評価実験や、金属粉末積層造形機を用いた自動車部品の試作等を行った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 素形材産業振興施設2号棟・3号棟への誘致企業数 | | | - | 7社 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | ものづくり産業振興のため、その下支えとなるサポーターティング産業を活性化させるための戦略について、県内外の関係者から意見をとりまとめ、戦略策定に向けて方向性を確認できた。 素形材産業振興施設2号棟・3号棟が平成27年1月に供用開始され、県外の高度なものづくり基盤技術を持つ企業の誘致を進めた結果、7社(県内企業2社、県外企業5社)が立地し、今後の共同研究開発、共同発注に向けた素地が出来た。 また、誘致企業との技術交流として、カーボンナノチューブのに入った樹脂に関する熱伝導特性の評価実験や、金属粉末積層造形機を用いた自動車部品の試作等を行った。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|--------------------|-------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 県内サポーターティング産業活性化事業 | 9,041 | 前年度の取組を踏まえて、戦略策定作業を進める。 誘致した企業と地場企業との連携を促すため、共同研究開発、及び共同発注等の技術交流の場を設定する。 県内における表面処理分野の事業可能性について調査する。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|---|
| <p>県外企業の誘致にあたっては、県の誘致関係部署や、工業技術センター、うるま市、県内有識者等と連携を密にすることで、高度なものづくり基盤技術を持ち、沖縄県内で周辺企業と連携しながら新たなものづくりに取り組む意欲のある企業の選定に結びつけた。</p> |
|---|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|--|------------------|---------|-------|----------------------|
| 製造品出荷額(石油・石炭除く) | 3,992億円 (21年) | 3,972億円 (25年) | 4,800億円 | △20億円 | 2,744,165億円 (25年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | - | - | - | - | - |
| 状況説明 | <p>製造品出荷数は、基準年の平成21年以降、減少を続けていたが、平成25年に若干持ち直し、3,707億円だった平成24年度比7.1%増の3,972億円となった。 本事業においては、県内ものづくり産業を下支えするサポーターティング産業の集積と、立地企業と地場企業との連携による共同研究開発、共同受注を創出することで、製造品出荷額の拡大に貢献し、平成28年の目標値の達成に寄与していく。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内ものづくり産業においては、県内に製造装置等の機械装置製造業や、それを下支えるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県外から製造装置や部材を調達せざるを得ず、高コスト化と維持管理の非効率という課題を抱えている。これまでに金型技術研究センター等の取組により、金型分野に関しては一定程度の集積と技術の高度化がみられるが、その他のものづくり基盤技術については、散発的な取組事例があるのみである。

・県内サポーターティング産業は、金属切削加工が主な業務となっており、表面改質等は県外にて対応していること、並びに高度かつ多様な加工を行うための、技術連関を実現するサポーターティング技術の未成熟性などもあり、誘致企業が必要とする部材について県内での調達が難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・金型分野に続く技術分野として、誘致企業からもニーズの高い表面処理分野の技術の県内における実用化とビジネスの可能性の検討が必要である。

・県内企業と誘致企業の技術交流やビジネスマッチングが可能になる仕組みづくりが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内における表面処理分野の事業可能性について調査する。

・誘致した企業と地場企業との連携を促すため、共同研究開発、及び共同発注等の場を設定する。

・県内におけるものづくり基盤技術の活性化のために、立地企業の集積をさらに促進し、共通で必要となる要素技術を見出し、技術導入を図ることで、県内で加工することの優位性を確立する。

・県外企業との業務提携等のネットワーク構築を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ③原材料の確保及び高品質化の推進 | | | |
| (施策の小項目) | ○工芸品の原材料の確保 | | | |
| 主な取組 | 原材料の安定確保 | 実施計画 記載頁 | 282 | |
| 対応する 主な課題 | ○工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------------------|
| 取組内容 | 工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対症的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築 | | | | | → | 県 市町村 産地組合 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 ものづくり振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|----------|---|------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| - | - | - | 各工芸品の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。 | - |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| ヒアリング件数 | | | - | 14件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 14産地組合とのヒアリングにより現状と課題の把握を行ったところ、陶土の確保、漆器素地材の確保、糸績み従事者の不足、原材料の代替品の開発など、今後の施策に向けた具体的内容が明らかとなった。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|----------|------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| - | - | 各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握するとともに、原材料の安定確保等の諸課題課題解決に向け、新たに国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を立ち上げる。 | - |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。
また、工芸振興センターにおいて、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--------|------------------|------------------|---------------|--------|-------------------|
| 工芸品生産額 | 41.3億円 (22年度) | 39.7億円 (25年度) | 52億円 (28年) | △1.6億円 | 7,001億円 (18年度) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | - | - | - | - | - |

状況説明

工芸品生産額は39.7億円(25年度)となっており、24年度(36.4億円)に比べ若干増加しているものの、基準値からは、1.6億円減少している。今後は、ヒアリングによる状況把握により、国や県、市町村、産地組合等とのネットワーク化を進め、原材料の安定確保を達成することで、平成28年の成果指標の目標値達成を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。
- ・また、工芸振興センターにおいて、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・生産量の増加に向けた取り組み並びに継続的な生産活動が可能な仕組みづくりが必要である。
- ・多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ④ものづくり先進モデル地域の形成 | | | |
| (施策の小項目) | ○企業集積の促進 | | | |
| 主な取組 | 賃貸工場整備事業 | 実施計画 記載頁 | 283 | |
| 対応する 主な課題 | ○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|------------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 6棟 賃貸工場 | 5棟 賃貸工場 | | | | → | 県 |
| | 国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 企業立地推進課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|----------------------|--|-----------|---|------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 | 1,953,472 | 1,928,167 | 平成26年度は平成25年度から繰り越しの賃貸工場5棟を完成させ、新たに賃貸工場5棟の設計業務を完了させた。 | 一括交付金(ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 賃貸工場整備 | | | — | 5棟設計完了 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成26年度は、平成25年度に完成した賃貸工場6棟に新規7社の企業誘致を行った。また平成26年度に整備した5棟は、2棟は企業の入居が完了し、残り3棟も継続して相談を行っている。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|----------------------|-----------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 | 2,804,972 | 平成26年度に設計業務を完了させた賃貸工場5棟の建設工事を進め、平成27年度内に5棟完成させる。同時に進出予定企業への周知活動を行い、企業立地の促進を図る。 | 一括交付金(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|---|
| <p>賃貸工場に入居の相談がある企業で電気機器製造業、機械部品製造業者から、賃貸工場整備にあたり、粉じんが少ない仕様とするよう要望があり、平成26年度の賃貸工場整備設計に同要望内容を反映させ、平成27年度に賃貸工場を完成させる見込みである。</p> <p>賃貸工場の整備は、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業の支援を目的としており、国際物流拠点産業集積地域へ製造業や関連産業等の企業集積を図るためのインセンティブ(誘因)のひとつとなっている。</p> |
|---|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|---|-----------------|-----------------|-----|-------|
| 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) | 47社 (23年度) | 69社 (26年度) | 150社 | 22社 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 臨空・臨港型産業における雇用者数(累計) | 963人 (24年) | 1,133人 (25年) | 1,142人 (26年) | ↗ | — |
| 状況説明 | 国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成26年度中に13社が新規立地するなどにより、69社が立地し、雇用者数も1,142名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業の早期操業を実現し、製造業や関連産業等の企業集積を図るためにも、円滑に施設供用開始ができるよう、着実に施設整備を進める必要がある。賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。 ・賃貸工場整備に際して、ただ工場の建設のみを行うと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居になったり、短期間で転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。 ・今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。 |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|--|
| 賃貸工場整備を行う場合、進出予定企業の課題や要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。 |
|--|

4 取組の改善案(Action)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。 ・これまで賃貸工場の施設整備が完了した11棟は、進出予定企業から事前に各課題や要望等の聞き取りをした後に、施設整備を実施している。引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。 |
|---|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ④ものづくり先進モデル地域の形成 | | | |
| (施策の小項目) | ○企業集積の促進 | | | |
| 主な取組 | 企業立地促進助成事業 | 実施計画 記載頁 | 283 | |
| 対応する 主な課題 | ○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成 | | | | | → | 県 |
| 担当部課 | 商工労働部 企業立地推進課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-----------------|--|--------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 企業立地促進助成事業費 | 64,043 | 15,524 | 国際物流拠点産業集積地域に立地している企業1社に対して、投下固定資産取得費(新規雇用者及び環境施設整備費)の補助を行った。 ※補助率:用地取得費の最大2分の1、工場建設費の10分の1 ※補助上限額:1,075,000千円 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 投下固定資産取得等への助成件数 | | | — | 1件 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 前年度の課題であった用地取得経費補助にかかる同スキームの継続について、関係部局との調整により平成27年度末までの1年間、制度を延長した。 (参考)これまでの補助実績累計について 昭和57年以降、企業向け57件、1,028,096千円の補助実績がある。21世紀ビジョンの計画期間(平成24年～平成26年度)に限ると、企業向け4件、188,661千円の補助実績となる。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 企業立地促進助成事業費 | 61,711 | 国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地予定2社に対する企業の投下固定資産の取得(用地取得、建物建設)及び新規雇用に対する助成(2件)を行う。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

企業の関心が高く、企業誘致の有用なツールとなっている用地取得経費の最大1/2の補助について、同スキームの継続を関係部局と調整し、平成27年度末までの1年間制度を延長するとともに、関係例規の改正を平成26年度末までに完了した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|--|---------------|--------|-----|-------|
| 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) | 47社 (23年度) | 69社 (26年度) | 150社 | 22社 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 前年度の課題であった用地取得経費補助にかかる同スキームの継続について関係部局との調整により、事業期間を平成27年度末まで延長した。 | | | | |
| | また、国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成26年度中に13社が新規立地するなどにより、現在62社が立地し、雇用者数も1,142名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。
- ・国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地については、埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差がある。
- ・割高な分譲用地の価格を低減するため、平成19年12月に土地の減額譲渡に関する条例を公布したが、条例が効力を失う平成23年3月末日までの間、活用事例がなかった。これは、土地そのものの価値を低減させてしまうことが原因である。本事業では、資産価値を低減することなく、企業の初期投資費用を低減するスキームに見直しを行った。
- ・今後、活用促進を含む誘致に必要な施策等の包括的な見直し検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業に対する企業の関心は高く、国際物流拠点産業集積地域への企業立地促進に向けた有用なツールとなっているが、事業の終期が平成27年度末に設定されていることから、当事業の継続、他の企業立地促進に関する施策等を含む包括的な見直しの検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業の関心が高く、企業誘致の有用なツールとなっている用地取得経費の最大1/2の補助について、今後、他の企業立地促進に関する施策等を含め、包括的な見直しを検討する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(9)-ア | ものづくり産業の戦略的展開 | | |
| 施策 | ④ものづくり先進モデル地域の形成 | | | |
| (施策の小項目) | ○企業集積の促進 | | | |
| 主な取組 | 企業訪問等特別誘致活動事業 | 実施計画 記載頁 | 283 | |
| 対応する 主な課題 | ○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催、企業を招聘する視察ツアー、小規模説明会を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 企業立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催及び企業を招聘する視察ツアーを実施 | | | | | → | 県 |
| | 担当部課 商工労働部 企業立地推進課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------------------------|--|--------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 企業訪問等特別誘致活動事業費 | 69,739 | 62,666 | 本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致セミナーや企業訪問等の企業誘致活動を行った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 企業誘致セミナー開催回数 | | | — | 2回 |
| 視察ツアー(投資環境視察ツアー・経済特区視察・商談ツアー) | | | — | 2回 |
| 小規模説明会 | | | — | 2回 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 東京、大阪で開催した企業誘致セミナー参加者が合計358社(509名)で、沖縄県への立地を検討している企業を招聘した視察ツアー参加企業数は、製造業系企業が22社、情報・金融系企業が24社であった。 このような積極的な誘致活動の結果、国際物流拠点産業集積地域において、62社の企業が立地(平成27年3月時点)しており、雇用者数は1,142人となっている。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|----------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 企業訪問等特別誘致活動事業費 | 82,938 | 国内外における継続的な企業訪問活動や国と連携した沖縄力発見ツアー(4回開催予定)の実施を通じて、沖縄県の投資環境を広くPRし、本県の企業立地につなげる。 ※企業誘致セミナー及び投資環境視察ツアーについてはH27年度から沖縄県投資環境プロモーション事業において実施する。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

効果的な企業誘致を行うため、先端高度部材加工等の付加価値の高い製造業等、対象企業を重点的に絞った企業誘致活動やセミナーや視察ツアーの実施など、沖縄県の投資環境を効果的にPRした結果、平成26年度は新規に13社が立地した。
今後は更に、個別の企業と各機関との意見交換の場をセッティングする等、きめ細かなPRに取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|---|-----------------|--------|------|-------|
| 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) | 47社 (23年度) | 69社 (26年度) | 150社 | 22社 | — |
| 臨空・臨港型産業における雇用者数 | 663人 (23年度) | 1,142人 (26年) | 3,000人 | 479人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | - | - | - | - | - |
| 状況説明 | 国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成26年度中に13社が新規立地するなどにより、現在62社が立地し、雇用者数も1,142名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の企業誘致における課題として、島嶼性に起因する割高な物流コスト、専門知識を持つ人材の確保、製造業を下支えする素形材産業(金型産業等)等が脆弱であること等が挙げられる。
- ・また、国際貨物ハブの認知度向上や路線の増加により、沖縄への注目度が高まってきている機会を捉えた誘致活動を行うことが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材の確保や輸送インフラ等、沖縄県への立地に対する課題は各企業によって異なるため、それらの課題を的確に把握し、企業誘致活動に反映する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・先端高度部材加工等の付加価値の高い製造業の誘致のほか、メイドインジャパン・ブランドの活用による製品展開を図る企業、オンリーワンの技術力を持つ企業、ニッチ分野の企業等に対し、重点的な企業誘致活動を実施する。
- ・引き続き税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など沖縄県の投資環境をPRするとともに、個別の企業訪問等により意見交換を行い企業が要とする情報を効果的に提供していく。